【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第150期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 矢 野 進

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 深瀬 真 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店

(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号

小伝馬町新日本橋ビルディング)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第149期 第 2 四半期 連結累計期間		第150期 第 2 四半期 連結累計期間		第149期
会計期間		自至	平成28年4月1日 平成28年9月30日	自至	平成29年4月1日 平成29年9月30日	自至	平成28年4月1日 平成29年3月31日
売上高	(百万円)		12,363		13,432		25,153
経常利益	(百万円)		1,245		1,487		2,560
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)		869		1,009		1,815
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		604		2,701		2,737
純資産額	(百万円)		31,044		35,252		32,846
総資産額	(百万円)		38,183		44,243		40,066
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		36.63		42.50		76.45
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		79.62		78.04		80.26
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,874		1,950		2,851
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		353		156		1,135
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		298		298		621
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		6,905		8,351		6,837

回次			第149期 第 2 四半期 連結会計期間		第150期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	- 1	自 至	平成28年7月1日 平成28年9月30日	自至	平成29年7月1日 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)			18.01		20.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加による企業収益の改善や、個人消費が持ち直すなど緩やかな景気の回復が続きましたが、中国経済の減速に加えて米国の政策動向や依然不安定な欧州の政局など、 先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する 製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は工業用製品事業の売上高が増加したことにより134億3千2百万円(前年同四半期比8.6%増)と増収となりました。また、利益面でも工業用製品事業の利益が増加したことにより営業利益14億9百万円(同22.7%増)、経常利益14億8千7百万円(同19.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億9百万円(同16.0%増)と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、化粧用機能原料と医薬用リン脂質の販売増及び販売構成の良化などにより売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は97億円(前年同四半期比9.9%増)、セグメント利益(営業利益)は10億2千9百万円(同19.6%増)となりました。

#### 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得や新製品の拡販などにより売上高は増加しましたが、原料コストの上昇などにより利益は横ばいとなりました。この結果、売上高は31億9千8百万円(前年同四半期比3.3%増)、セグメント利益(営業利益)は2億2千万円(同0.2%減)となりました。

#### その他

その他の事業の売上高は5億3千4百万円(前年同四半期比21.5%増)、セグメント利益(営業利益)は1億5千9百万円(同138.8%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ15億1千3百万円増加し、83億5千1百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ7千6百万円収入が増加し、19億5千万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益14億8千5百万円及び減価償却費4億6千3百万円の計上による資金の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1億9千6百万円支出が減少し、1億5千6百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少1億2千5百万円、無形固定資産の取得による資金の減少2千1百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期とほぼ同額で、2億9千8百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払額2億7千3百万円であります。

### (3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成 状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億9千6百万円であります。

# 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株 であります。
計	25,372,447	25,372,447		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年 9 月30日		25,372		5,933,221		6,803,362

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

			1 2 / 3 C C H - 70 IX
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太陽鉱工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,833	15.11
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	2,193	8.65
日本精化株式会社 (注)	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,624	6.40
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	1,039	4.10
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	680	2.68
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5番5号	670	2.64
日本精化従業員持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	657	2.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	552	2.18
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	540	2.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	440	1.74
計		12,233	48.22

(注) 当社が保有する自己株式であります。

## (7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

			平成29年9月30日現任
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,624,700		権利内容になんら制限のない当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式23,725,700	237,257	同上
単元未満株式	普通株式 22,047		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,257	

<sup>(</sup>注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000 株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式19株が含まれております。

## 【自己株式等】

# 平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,624,700		1,624,700	6.40
計		1,624,700		1,624,700	6.40

<sup>(</sup>注) 当社所有の単元未満株式19株は含まれておりません。

# 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第4 【経理の状況】

## 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

# (1) 【四半期連結貸借対照表】

(1) 【四十别连和县旧对照仪】		
		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,975,450	9,545,041
受取手形及び売掛金	6,820,077	1 7,365,124
商品及び製品	2,470,394	2,257,818
仕掛品	1,590,232	1,542,313
原材料及び貯蔵品	2,195,507	2,282,055
繰延税金資産	204,710	238,293
その他	138,699	201,673
貸倒引当金	240	241
流動資産合計	21,394,830	23,432,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,501,929	3,428,649
機械装置及び運搬具(純額)	2,156,324	1,981,619
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	2,884	164,469
その他(純額)	360,034	370,676
有形固定資産合計	9,893,710	9,817,950
無形固定資産	290,855	316,537
投資その他の資産		
投資有価証券	8,273,477	10,475,003
その他	213,476	201,858
投資その他の資産合計	8,486,953	10,676,861
固定資産合計	18,671,519	20,811,350
資産合計	40,066,350	44,243,429

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,132,753	1 3,654,183
未払金	494,352	580,528
未払法人税等	339,161	464,171
賞与引当金	429,359	517,366
役員賞与引当金	52,472	30,494
繰延税金負債	-	425
設備関係未払金	98,700	310,805
その他	464,570	563,436
流動負債合計	5,011,370	6,121,411
固定負債		
繰延税金負債	1,699,777	2,389,377
環境対策引当金	4,396	4,396
退職給付に係る負債	348,643	327,406
長期未払金	31,019	24,984
長期預り保証金	92,922	93,039
資産除去債務	26,230	26,230
その他	5,796	4,449
固定負債合計	2,208,785	2,869,883
負債合計	7,220,156	8,991,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,363	6,803,363
利益剰余金	16,517,795	17,254,057
自己株式	1,023,548	1,023,934
株主資本合計	28,230,832	28,966,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632,154	5,159,169
繰延ヘッジ損益	2,915	3,884
為替換算調整勘定	337,823	434,970
退職給付に係る調整累計額	40,004	37,028
その他の包括利益累計額合計	3,927,057	5,560,995
非支配株主持分	688,303	724,429
純資産合計	32,846,193	35,252,134
負債純資産合計	40,066,350	44,243,429

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	상성 a m W #P # /+ 用 + I #P PP	(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日
	至 平成28年9月30日)	至 平成29年9月30日)
売上高	12,363,268	13,432,436
売上原価	9,167,053	9,864,230
売上総利益	3,196,214	3,568,200
販売費及び一般管理費	1 2,047,584	1 2,158,788
営業利益	1,148,630	1,409,41
営業外収益		
受取利息	5,716	3,312
受取配当金	78,021	90,74
為替差益	63	
雑収入	17,726	13,73
営業外収益合計	101,528	107,79 <sup>-</sup>
営業外費用		
支払利息	1,742	3,40
為替差損	-	18,98
雑損失	2,856	7,20
営業外費用合計	4,598	29,59
経常利益	1,245,559	1,487,61
特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産除却損	6,639	1,80
特別損失合計	6,641	1,80
税金等調整前四半期純利益	1,238,917	1,485,80
法人税、住民税及び事業税	331,633	467,40
法人税等調整額	3,708	22,17
法人税等合計	335,341	445,22
四半期純利益	903,575	1,040,57
(内訳)	· ·	<u> </u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	869,952	1,009,36
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,622	31,21
その他の包括利益		- ,
その他有価証券評価差額金	100,572	1,527,01
繰延ヘッジ損益	3,301	7,54
為替換算調整勘定	409,118	123,16
退職給付に係る調整額	5,670	2,970
その他の包括利益合計	299,573	1,660,70
四半期包括利益	604,002	2,701,28
(内訳)		2,701,20
親会社株主に係る四半期包括利益	657,455	2,643,30
ま 支配株主に係る四半期包括利益	53,453	2,043,30 57,97

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位:千円)
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,238,917	1,485,807
減価償却費	496,324	463,793
貸倒引当金の増減額( は減少)	21	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,725	21,236
受取利息及び受取配当金	83,738	94,053
支払利息	1,742	3,405
為替差損益(は益)	23,257	502
有形固定資産除売却損益(は益)	6,641	1,803
売上債権の増減額( は増加)	652,670	534,180
たな卸資産の増減額(は増加)	66,442	192,413
預り保証金の増減額( は減少)	402	117
仕入債務の増減額( は減少)	33,703	499,356
その他	187,599	193,759
小計	2,161,611	2,190,483
利息及び配当金の受取額	84,437	94,056
利息の支払額	1,742	3,405
法人税等の支払額	369,687	330,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,874,619	1,950,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		· · ·
定期預金の預入による支出	60,520	8,480
有形固定資産の取得による支出	389,510	125,709
有形固定資産の売却による収入	0	<u> </u>
無形固定資産の取得による支出	2,612	21,938
投資有価証券の取得による支出	637	758
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
貸付金の回収による収入	207	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,072	156,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	5,122	3,086
配当金の支払額	273,107	273,103
非支配株主への配当金の支払額	20,365	21,852
自己株式の取得による支出	136	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,732	298,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,411	18,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,138,402	1,513,857
現金及び現金同等物の期首残高	5,766,885	6,837,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,905,287	1 8,351,559

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を 満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
	(平成29年3月31日)	(平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	173,888千円
支払手形	- 11	7,748 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
運送費	314,137千円	327,014千円
給料手当	492,103 "	504,388 "
賞与引当金繰入額	162,143 "	179,898 "
役員賞与引当金繰入額	27,275 "	30,494 "
退職給付費用	47,141 "	33,928 "
技術研究費	272,061 "	296,634 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金	8,021,206千円	9,545,041千円
定期預金	1,115,919 "	1,193,482 "
現金及び現金同等物	6,905,287千円	8,351,559千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	273,107	11.50	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月24日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	273,105	11.50	平成28年 9 月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	273,103	11.50	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	273,098	11.50	平成29年 9 月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

# (セグメント情報等) 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括	
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計	(注) 1		调整积	利益計算書 計上額(注) 2	
売上高								
外部顧客への売上高	8,826,475	3,096,978	11,923,453	439,814	12,363,268	-	12,363,268	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,041	24,702	106,743	16,187	122,931	122,931	-	
計	8,908,516	3,121,680	12,030,197	456,001	12,486,199	122,931	12,363,268	
セグメント利益	861,421	220,474	1,081,895	66,734	1,148,630	-	1,148,630	

- (注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。
  - 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

報告セグメン			<b> </b>	その他	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括	
	工業用製品事業	家庭用製品 事業	計	(注) 1		叩正识	利益計算書 計上額(注) 2	
売上高								
外部顧客への売上高	9,700,027	3,198,006	12,898,034	534,402	13,432,436	-	13,432,436	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,986	25,807	93,793	16,456	110,250	110,250	-	
計	9,768,014	3,223,814	12,991,828	550,858	13,542,686	110,250	13,432,436	
セグメント利益	1,029,963	220,089	1,250,053	159,364	1,409,417	-	1,409,417	

- (注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。
  - 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	36円63銭	42円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	869,952	1,009,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	869,952	1,009,365
普通株式の期中平均株式数(株)	23,748,348	23,747,927

<sup>(</sup>注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第150期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額

273,098千円

1株当たりの金額

11円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月1日

日本精化株式会社 取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	Щ	田	美	樹	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙	﨑	充	弘	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 .XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。